2025年1月10日

各　　位

会 社 名　　株式会社良品計画
代 表 者　　代表取締役社長　　清水　智
（コード番号：7453　東証プライム市場）
問合せ先　　執行役員経営企画部管掌　宝地戸　健太
（TEL. 03-6699-7358）

CO_2排出量削減に向けた発電事業の本格検討開始に関するお知らせ

当社は、2030年までに自社のスコープ１，２※1の温室効果ガス排出量（以下「CO_2排出量」）2021年比50%削減を目指し、再生可能エネルギー発電設備への投資および発電事業の本格検討を開始しました。

当社は、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ社会の実現に向け、2023年12月に「自社グループの事業活動で消費する電力の再生可能エネルギー100%達成に向け、2030年までに店舗への再生可能エネルギー導入100%、自社の店舗設備での太陽光パネル設置100%」を掲げ、地域や社会の課題解決に向けて取り組みを進めています。

無印良品の単独店においては、屋根に太陽光発電設備を設置し、現在25店舗まで拡大しています。一方、当社が直接電力供給契約を結んでいないテナント店は、別途環境価値を生み出す取り組みやその他のCO_2削減活動が必要となっています。

テナント店の電力使用に伴うCO_2排出量は出店や事業拡大に伴い増加しており、このまま何も施策を取らなかった場合、2030年時点で国内のスコープ１，２のCO_2排出量は約8.6万t-CO_2に増大すると推定しています。そのうち目標達成のためには、これまでの取り組みに加え、新たに約4万t-CO_2の削減施策が必要となります。

そこで当社では、太陽光発電による追加性のある環境価値を創出、耕作放棄地等を活用した発電所の建設や営農型太陽光発電などによる雇用や生産面で地域社会への貢献を目指し、来春の事業開始に向けて本格的に検討を進めてまいります。

当社の目標達成に必要な約4万t-CO_2削減の全量を太陽光発電で賄うとした場合、2030年までに必要な電源開発量は約60MWになると試算しています。今回第一弾として本格検討している発電事業は、事業開始から1年間で約12MW規模の発電設備の開発であり、開発費用は約36億円になると見込んでいます。生み出した電力は日本卸電力取引所（通称「JEPX」）にて売却し、当社は環境価

値を取得する事業スキーム（バーチャル PPA）を検討しております。

今回、事業化を検討するにあたり、発電設備の開発、運用につきましては、発電事業者で専門知識と技術、多くの経験実績を持つ株式会社 JERA（本社：東京都中央区、代表取締役会長 Global CEO：可児 行夫、代表取締役社長 CEO 兼 COO：奥田 久栄）、およびその子会社である株式会社 JERA Cross（本社：東京都中央区、代表取締役社長：三木 貴生）と、再生可能エネルギー発電事業を行う特別目的会社（SPC）新設を含む共同事業化を検討するための基本合意書（MOU）を締結し、検討を進めています。

※1　Scope 1 とは自社における CO_2 の直接排出、Scope2 とは自社が購入・使用した電力、熱、蒸気などのエネルギー起源の CO_2 の間接排出のことを指します。

以　上